

平成 23 年 9 月 26 日

部（局）長各位

市 長

平成 24 年度予算編成方針

今年 7 月に内閣府が行った年次経済財政報告によると、我が国の経済は、東日本大震災前では、足踏み状態から再び持ち直しに転じつつある局面にあり、景気は脆弱ながらも上向きの動きとなっていた。しかし、東日本大震災に遭遇したことにより、電力供給の節約に伴う経済活動の低下や、サプライチェーンの寸断に伴う全国的な生産活動の低下で、景気下押しリスクに注視する状況にあると考えられる。

本市の財政状況については、平成22年度決算見込みにおいて、一般会計の実質収支で約 7 億 3 百万円、単年度収支では約 6 億 3 千 5 百万円の黒字となった。また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、前年度より 4.3 ポイント改善して 97.1% となり、平成12年度以降、11年ぶりに 100% を下回ったところである。さらに、「財政健全化法」における連結実質赤字比率についても 8.54% と前年度より 5.25% の改善となっている。このことは財政健全化計画（案）に基づく進捗管理及び第 2 次行財政改革推進計画の着実な取り組みによるものであると考えられる。

しかしながら、連結実質赤字比率においては、全国的にも高水準となっており、特に国民健康保険事業特別会計の赤字額は、約 4 億 7 千 5 百万円であり、早期健全化団体の転落という直面する危機的な状況を脱したものの、引き続き財政健全化への推進を強く図っていかねばならない状況である。

全職員においては、本市の財政状況を理解の上、**第5次総合計画**の実現に向け、それぞれの果たすべき役割を十分に認識し、税金がより効果的に市民へ還元される事業運営の実施と本市がめざす将来の姿である「**人・まち“元気”体感都市門真**」の実現に寄与されるよう要請する。また、7月に「財政健全化計画・中期財政見通し」を策定したことより、平成24年度の予算編成については、

①まちづくりを展望した予算配分

②連結実質赤字比率の早期解消に向けた行財政改革の推進

③公民協働を踏まえた行政サービスの再構築

の実現のため、以下のとおり基本的な考え方を示す。

基本的な考え方

1. 将来における重点施策への投資

～教育の向上、まちづくり、産業振興への予算配分～

2. PDCAサイクルの実行

～事務事業の検証・見直し～

3. 市民等への説明責任・その他

～予算編成過程の公開、基金に依存しない予算編成～

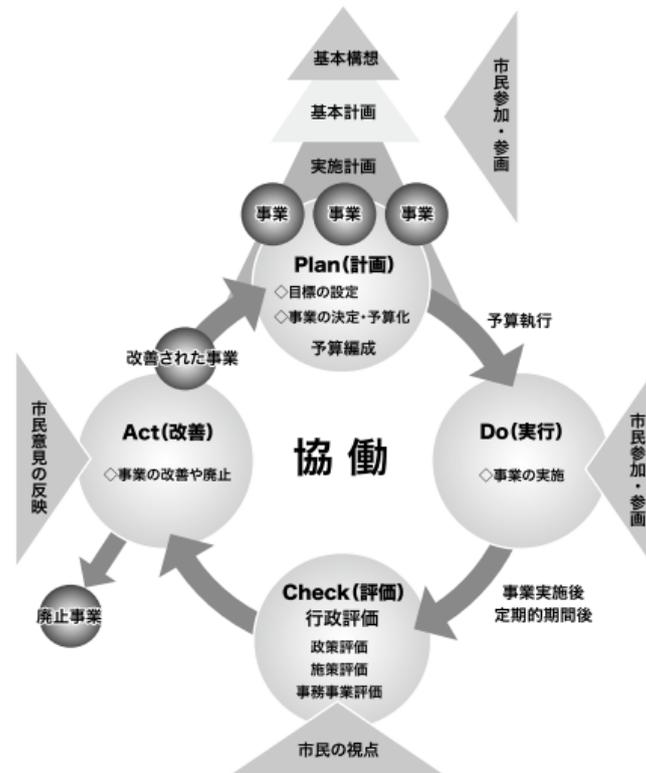
1. 将来における重点施策への投資



- (1) 昨年度に引き続き“教育の向上”“まちづくり”“産業振興”をはじめとして**オンリーワン**の特色ある市への発展の礎となる事業に積極的な予算配分を行う。
- (2) すべての事業を公民協働の観点から見直しを図る。
- (3) 選択と集中を効率的に実践できる能力の高い職員を育成するため、門真市人材育成基本方針に沿った人材育成を進める。

2. PDCAサイクルの実行

PDCA (計画・実行・評価・改善) サイクルを取り入れた都市経営のイメージ図

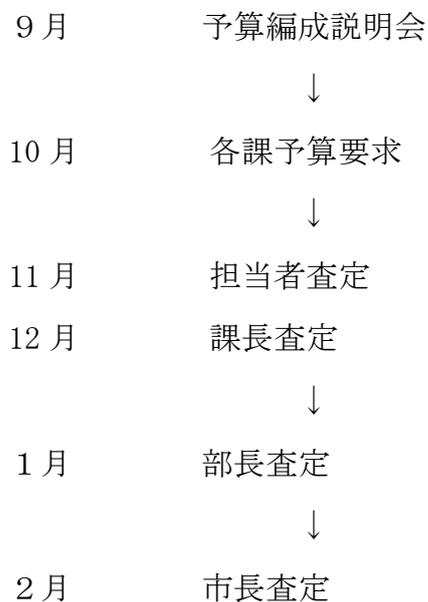


- (1) 職員一人ひとりがコスト意識を持ち、事務事業の検証・見直しに取り組み、事業の必要性や優先順位を十分に見極め、事業のスクラップ・アンド・ビルドを推進する。
- (2) 2度にわたる事業仕分けを踏まえ、行政としての説明責任を果たせるよう、**市民の目線**からの「選択」と「集中」に基づいた予算計上を行う。
- (3) 総合計画施策体系事業単位での評価及び事務事業評価結果を基に、原則は、1件査定を行う。
- (4) 経常経費を抑制する観点から、全ての事務事業について見直しを図るとともに、とりわけ超過勤務手当の縮減を行う。

3. 市民等への説明責任・その他

- (1) 予算編成過程の透明化の一層の推進を図るため、部長査定以降については、原則公開とする。

スケジュール



- (2) 依然として厳しい歳入環境であるが、行政サービスの低下をまねかないよう義務的な経費を除く事業計画外予算について、一般財源ベースで5%の削減をめざし、収支均衡予算を行う。